

野村ターゲットインカムファンド

愛称:マイ・ロングライフ

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2018年5月15日) 第2期(決算日2018年7月17日)

作成対象期間(2018年1月26日~2018年7月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2018年1月26日以降、無期限とします。
運用方針	世界各国の債券等および世界各国の株式等を投資対象とする投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))に投資します。また、世界各国のREIT(不動産投資信託証券)および企業向け貸付債権(バンクローン)を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、コストとは主に当ファンドの信託報酬や実質的な為替ヘッジコストを指します。 投資する投資信託証券は、組入外貨建て資産について為替変動リスクの低減を図ることを基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行う場合もあります。
主な投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準に関わらず原則として利子・配当等収益等の範囲内で分配します。ただし、基準価額水準等によっては、分配対象額の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	分配 金		
(設定日) 2018年1月26日	円 10,000		円 —	% —	百万円 28,811
1期(2018年5月15日)	9,600		50	△3.5	82.7
2期(2018年7月17日)	9,470		50	△0.8	79.4

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

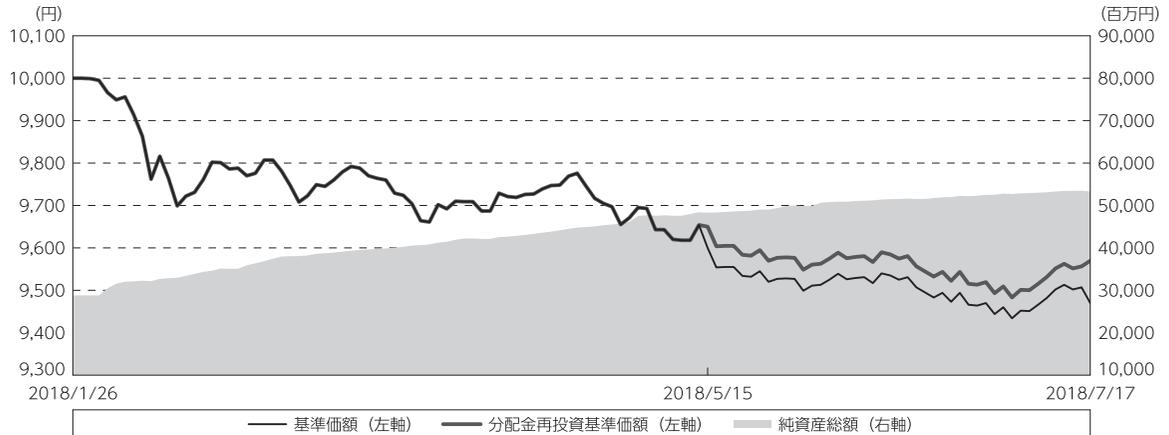
決算期	年 月 日	基準価額	騰落率	
			騰落	率
第1期	(設定日) 2018年1月26日	円 10,000		% —
	1月末	9,966	△0.3	84.8
	2月末	9,807	△1.9	93.2
	3月末	9,710	△2.9	84.5
	4月末	9,671	△3.3	84.6
	(期 末) 2018年5月15日	9,650	△3.5	82.7
第2期	(期 首) 2018年5月15日	9,600	—	82.7
	5月末	9,511	△0.9	82.6
	6月末	9,444	△1.6	78.6
	(期 末) 2018年7月17日	9,520	△0.8	79.4

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。ただし、第1期の騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から当作成期末9,470円（分配後）となりました。この間、分配金として1万口あたり100円をお支払いしました。

分配金再投資基準価額の騰落率は、-4.3%となりました。先進国高配当株式ファンド（含む株式プレミアム戦略^{※1}）^{※2}と、現地通貨建て新興国債券ファンド^{※3}への投資がそれぞれ基準価額を1.3%ポイント、1.5%ポイント押し下げたことが、下落の主な要因となりました。

※1 株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

※2 ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアムーJPY-Nクラス（外国籍投資信託）

※3 ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンドーSD JPYヘッジドクラス（外国籍投資法人）

○投資環境

2月初旬から3月にかけて、米国長期金利上昇（債券価格下落）等を背景とする世界的な投資家心理の悪化を背景に、先進国株式市場が大きく下落しました。4月以降は、株式市場は上値が重いながらも落ち着きを取り戻すとともに主要先進国の金利が低下（価格は上昇）に転じた一方、米国の利上げ観測の高まり、一部新興国の政治不透明感や貿易摩擦懸念を背景として、新興国市場からの資金流出が加速して現地通貨建て新興国債券が大きく下落しました。

当作成期間では、当ファンドが主要投資対象とする先進国株式市場や現地通貨建て新興国債券市場が大きく下落しました。

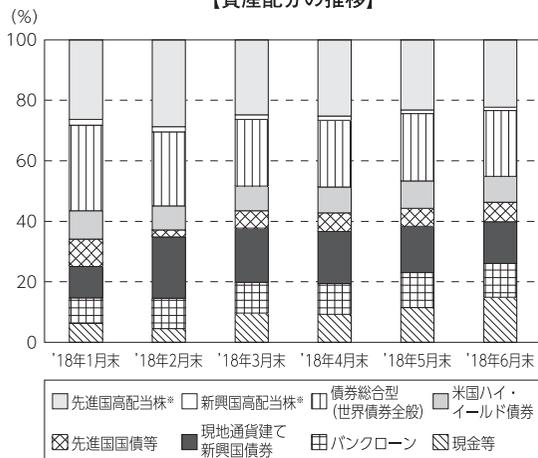
○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、為替ヘッジ後利回りやリスク水準を考慮しつつ、株式（+オプション・プレミアム戦略）、世界債券やバンクローンに分散投資を行なうことで年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）の確保を目指すことを基本的な運用方針としています。ただし、市況悪化時には基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行ないます。

当作成期間においては、利回りやリスクの水準等を考慮して、先進国高配当株ファンド、債券総合型（世界債券全般）ファンド、現地通貨建て新興国債券ファンドを中心に分散投資を行ないました。ただし、2月以降の市況悪化を受けて、通常時は低位に抑える現金等の比率を15%程度（6月末時点）にまで引き上げることで損失の抑制に努めたため、3月末以降の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）は目標の3%には届きませんでした。

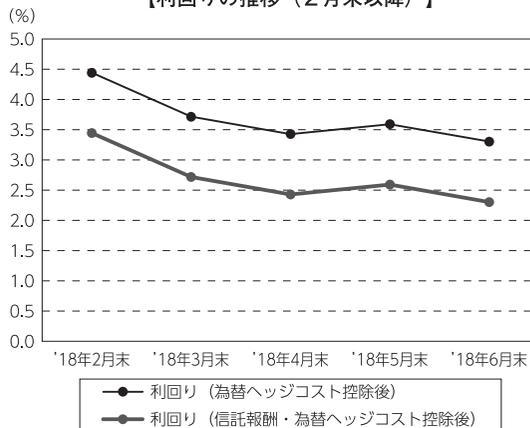
また、当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行なう「ファンド・オブ・ファンズ」という仕組みで運用されています。ポートフォリオの品質向上とより一層の分散を図るため、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じて投資対象の変更を行ないます。当作成期間では、指定投資信託証券の変更は行ないませんでした。

【資産配分の推移】



*株式プレミアム戦略を含みます。

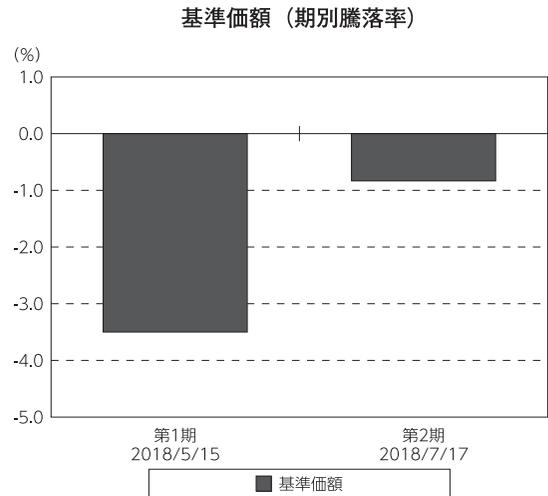
【利回りの推移（2月末以降）】



○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は、信託報酬等の経費や為替ヘッジコスト控除後の利子・配当等収益をもとに決定致しました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期	第2期
	2018年1月26日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年7月17日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.518%	0.525%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	77	114

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後もリスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに定めた目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。ただし、市場環境等によっては、基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行なう場合があります。当作成期末時点では、現金比率を通常時より高い水準とすることで損失の抑制に努めています。今後も、市場環境を考慮しながら現金比率のコントロールを行なって参ります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月26日～2018年7月17日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.473	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.230)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.230)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	46	0.478	
作成期間の平均基準価額は、9,684円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月26日～2018年7月17日)

投資信託証券

銘柄		第1期～第2期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド-JPY-Nクラス	521,130	5,140,594	37,574	369,600
	NCRAM・ローン・トラスト-JPY-Nクラス	595,304	5,951,449	—	—
	ノムラ・フランス・アイルランド・マネジング・マーケット・ロンド・レバレッジ・ファンド-SI 円ヘッジクラス	875,324	8,624,750	40,287	375,000
	ノムラ・フランス・アイルランド・グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド-SI 円ヘッジクラス	1,290,029	12,831,005	46,465	460,000
	ノムラ・マネジング・トラスト・グローバル・ダイナミック・マーケット・ハイ・イールド・ストラテジック・プレミアム-JPNクラス	1,355,313	13,238,585	48,353	450,027
	ノムラ・マネジング・トラスト・グローバル・マネジング・マーケット・ハイ・イールド・ストラテジック・プレミアム-JPNクラス	74,393	732,602	—	—
合計		4,711,493	46,518,987	172,679	1,654,627

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第1期～第2期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド		6,679,240	6,576,070	2,455,944	2,400,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月26日～2018年7月17日)

利害関係人との取引状況

<野村ターゲットインカムファンド>

該当事項はございません。

<ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド>

区分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	7,154	318	4.4	9,773	—	—
為替直物取引	4,997	—	—	2,217	263	11.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	第2期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド-JPY-Nクラス		483,556	4,497,070	8.4
NCRAM・ローン・トラスト-JPY-Nクラス		595,304	5,918,512	11.1
ノムラ・ファンズ・アイルランド-エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド-SD JPYヘッジドクラス		835,037	7,340,220	13.8
ノムラ・ファンズ・アイルランド-グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド-SD JPYヘッジドクラス		1,243,563	12,094,664	22.7
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-グローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Nクラス		1,306,960	11,855,434	22.2
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Nクラス		74,393	610,245	1.1
合	計	4,538,814	42,316,147	79.4

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘柄	柄	第2期末	
		口数	評価額
		千口	千円
ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド		4,223,295	4,019,310

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	第2期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 42,316,147	% 77.9
ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド	4,019,310	7.4
コール・ローン等、その他	7,961,742	14.7
投資信託財産総額	54,297,199	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンドにおいて、第2期末における外貨建て純資産(2,696,382千円)の投資信託財産総額(4,241,793千円)に対する比率は63.6%です。

*外貨建て資産は、第2期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.44円、1カナダドル=85.60円、1英ポンド=148.81円、1スイスフラン=112.78円、1スウェーデンクローナ=12.76円、1ノルウェークローネ=13.90円、1ユーロ=131.68円、1ズロチ=30.59円、1香港ドル=14.33円、1シンガポールドル=82.54円、1豪ドル=83.35円、1メキシコペソ=5.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2018年5月15日現在	2018年7月17日現在
	円	円
(A) 資産	48,799,714,155	54,297,199,238
コール・ローン等	5,739,350,694	7,957,424,264
投資信託受益証券(評価額)	39,936,292,614	42,316,147,274
ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド(評価額)	3,067,781,637	4,019,310,400
未収配当金	56,289,210	4,317,300
(B) 負債	499,720,534	985,153,815
未払金	103,375,000	556,992,601
未払収益分配金	251,566,371	281,467,306
未払解約金	25,573,062	57,971,919
未払信託報酬	118,814,020	88,419,406
未払利息	6,780	15,840
その他未払費用	385,301	286,743
(C) 純資産総額(A-B)	48,299,993,621	53,312,045,423
元本	50,313,274,214	56,293,461,225
次期繰越損益金	△ 2,013,280,593	△ 2,981,415,802
(D) 受益権総口数	50,313,274,214口	56,293,461,225口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,600円	9,470円

(注) 第1期首元本額は28,811,797,763円、第1～2期中追加設定元本額は28,163,071,747円、第1～2期中一部解約元本額は681,408,285円、1口当たり純資産額は、第1期0.9600円、第2期0.9470円です。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2018年1月26日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年7月17日
	円	円
(A) 配当等収益	670,679,626	559,794,353
受取配当金	671,430,263	560,689,736
支払利息	△ 750,637	△ 895,383
(B) 有価証券売買損益	△1,829,613,021	△ 864,982,546
売買益	6,337,152	3,421,013
売買損	△1,835,950,173	△ 868,403,559
(C) 信託報酬等	△ 119,199,321	△ 88,706,149
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,278,132,716	△ 393,894,342
(E) 前期繰越損益金	-	△1,518,362,857
(F) 追加信託差損益金	△ 483,581,506	△ 787,691,297
(配当等相当額)	(76,521,987)	(135,986,066)
(売買損益相当額)	(△ 560,103,493)	(△ 923,677,363)
(G) 計(D+E+F)	△1,761,714,222	△2,699,948,496
(H) 収益分配金	△ 251,566,371	△ 281,467,306
次期繰越損益金(G+H)	△2,013,280,593	△2,981,415,802
追加信託差損益金	△ 483,581,506	△ 787,691,297
(配当等相当額)	(77,984,735)	(136,330,641)
(売買損益相当額)	(△ 561,566,241)	(△ 924,021,938)
分配準備積立金	311,219,200	507,474,878
繰越損益金	△1,840,918,287	△2,701,199,383

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年1月26日～2018年7月17日)は以下の通りです。

項 目	第1期	第2期
	2018年1月26日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年7月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	562,785,571円	479,343,063円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	77,984,735円	136,330,641円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	309,599,121円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	640,770,306円	925,272,825円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	127円	164円
g. 分配金	251,566,371円	281,467,306円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラオールウェザー・ ファクターアロケーション戦略マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2018年7月17日）

作成対象期間（2018年1月26日～2018年7月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および外国為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および外国為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率					
(設定日) 2018年1月26日	10,000	—	—	—	—	—	百万円 2,593
1期(2018年7月17日)	9,517	△4.8	—	△31.4	62.6	85.1	4,019

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率				
(設定日) 2018年1月26日	10,000	—	—	—	—	—
1月末	9,964	△0.4	—	△12.4	67.0	△15.3
2月末	9,796	△2.0	—	△12.5	63.5	△38.5
3月末	9,872	△1.3	—	△7.6	72.9	66.9
4月末	9,662	△3.4	—	△18.7	81.9	105.5
5月末	9,530	△4.7	—	△16.1	72.6	94.7
6月末	9,571	△4.3	—	△25.1	67.4	116.1
(期末) 2018年7月17日	9,517	△4.8	—	△31.4	62.6	85.1

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から当作成期末9,517円となりました。

当作成期間における基準価額の騰落率は、－4.8%となりました。期を通して、金利が上昇（債券価格は下落）した米国の長期年限を中心に先進国国債を買い持ちとしていたことが基準価額下落の主な要因となりました。資産別の内訳は下記のとおりです。

- （為 替）米国長期金利の急上昇を背景とする投資家心理悪化から円が主要通貨に対して上昇した2月に外貨比率を高めにしていったこと等がマイナスに働きました。為替は基準価額を1.8%ポイント押し下げました。
- （債 券）物価連動国債の買い持ちはプラスに働いた一方、金利が上昇した米国の長期年限を中心に先進国国債を買い持ちとしていたことや米ドル建て新興国債券の買い持ちがマイナスに働きました。債券全体で、基準価額を1.9%ポイント押し下げました。
- （株 式）期を通して売り持ちを維持しました。株価が下落した2月～3月はプラスに働いた一方、売り持ちを拡大した4月以降の株価上昇はマイナスに働きました。株式全体で、基準価額を1.3%ポイント押し下げました。
- （その他）取引効果等は基準価額を0.2%ポイント押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

【当ファンドのポートフォリオ構築について】

当ファンドの運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを分析する定量モデルをもとに、景気判断（好景気/不景気）と物価判断（インフレーション/ディスインフレーション）を行ない、投資環境局面を判定します。そして、その投資環境局面に応じた適切な資産配分戦略を行ないます。例えば、好景気時には株式や事業債が上昇、不景気時には株式は下落する一方で先進国国債は上昇、インフレーション時には物価連動債が国債対比で上昇、ディスインフレーション時には長期国債や株式が上昇しやすい等の傾向が見られます。このような投資環境局面と資産価格変化との関係性をもとに資産配分を決定します。

加えて、景気・物価の先行き予測等を行なう人工知能技術を活用したモデルの示唆等も踏まえて、およそ1年の投資期間においてリターンを追求するポートフォリオの構築を行ないます。

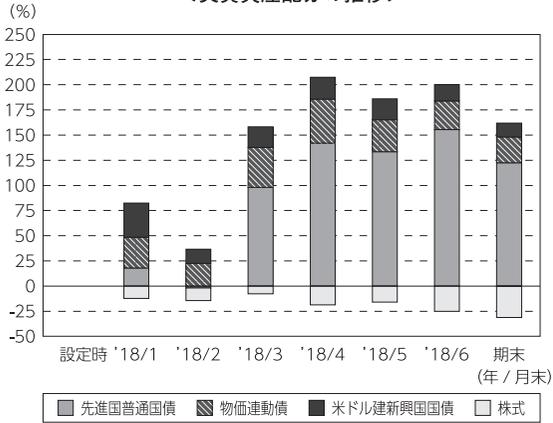
【当作成期間におけるポートフォリオの推移】

当作成期間において、主に、先進国国債を中心とした債券の買い持ち（1月末～当作成期末時点の平均デュレーション※10.8年）と、株式指数先物の売り持ち（1月末～当作成期末時点の平均投資比率－17.7%）を行ないました。

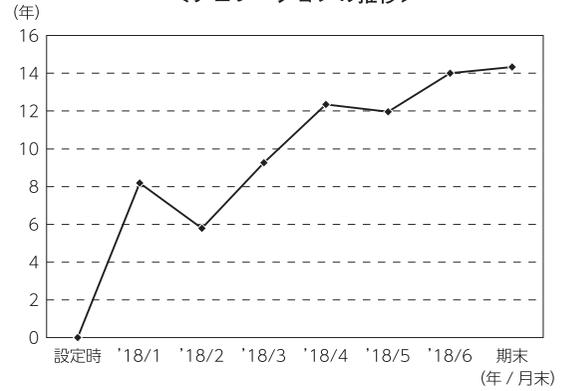
1月末時点において、好景気・ディスインフレーションの投資環境であると判断していたため、好景気時に下落しやすい円の比率を下げる（外貨比率を上げる）とともに、ディスインフレーション時に上昇しやすい先進国長期国債の買い持ちを行ないました。その後、当作成期末にかけて、好景気・ディスインフレーションの投資環境であるとの判断を続けたものの、世界景気がピークを過ぎた可能性（とそれに伴い物価や賃金が上昇しにくくなる可能性）や米国の金融引き締め継続を背景とした高リスク資産価格の短期的な調整に配慮するため、長期年限の先進国国債を中心にデュレーションを長期化しながら、株式指数先物の売り持ちを拡大するとともに外貨比率を低位に抑えました。

※デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

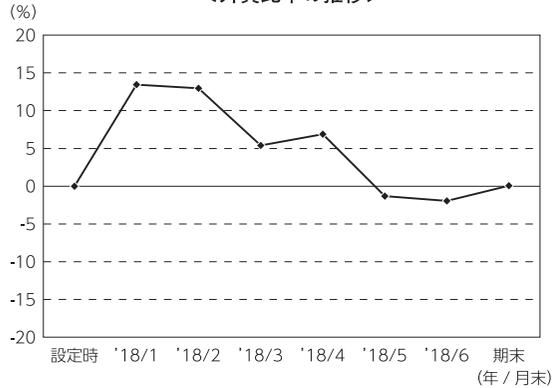
＜実質資産配分の推移＞



＜デュレーションの推移＞



＜外貨比率の推移＞



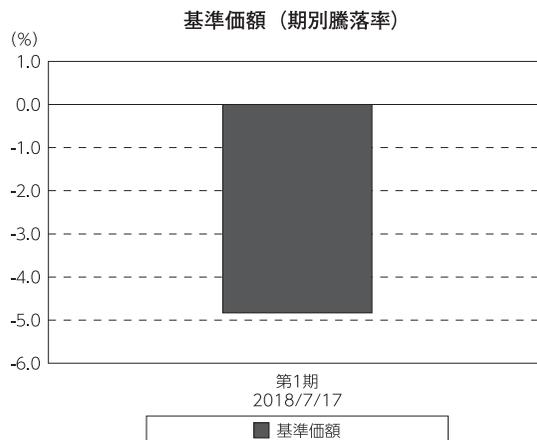
(注) 図は設定時、当作成期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

当ファンドの運用にあたっては世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて、景気、インフレ等の要因（ファクター）に着目して分析し、投資環境局面に応じてリスク水準を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

当作成期末時点において、好景気・デフレーションの投資環境であるとの判断を続けています。通常、この局面では、長期金利は安定～低下傾向、株式は上昇傾向となります。しかし、世界各国の景気や物価の循環を計測すると、米国を筆頭に先進国全般の景気が中期的な景気循環におけるピークを過ぎた場所に位置していることが示唆されています。好景気の終盤局面においては、株価の上昇余地は限定的であることに加えて、少しでも景気減速の兆候が出ると将来景気に対する市場参加者の懸念が高まりやすいと考えられることから、高リスク資産価格の下落（やそれに伴う先進国国債価格の上昇や円高）に備える必要があると考えています。

加えて、世界景気に加速の兆候は見られないため、物価や賃金が上昇しにくいことでデフレーション局面が継続する結果、先進国の長期金利は低下傾向で推移すると考えています。米国ではこれまでの堅調な景気を背景にしばらく利上げが継続されることで短期金利が上昇する一方で長期金利は低下傾向で推移するとともに、欧州においても物価が上昇しにくい環境下で金融引き締めを積極化することはできず長期金利は低下傾向で推移すると考えています。

以上より、当作成期末時点においては、長期年限を中心とした先進国国債の買い持ちを中心としながらも、株式指数先物の売り持ちを行なうとともに外貨比率を低位に抑える方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1 月26日～2018年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 3 (3)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0)	0.016 (0.012) (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	5	0.050	
期中の平均基準価額は、9,732円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月26日～2018年7月17日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 102,041	千円 -
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 22,726	千米ドル 13,394
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,951	千英ポンド 450
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 12,234	千スウェーデンクローナ 1,026
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 8,027	千ノルウェークローネ 1,480
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	イタリア	国債証券	4,150	1,069
	フランス	国債証券	3,487	1,938
	スペイン	国債証券	4,970	2,373
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 4,671	千ズロチ 4,727
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,966	千メキシコペソ 1,964

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 290	百万円 227
	債券先物取引	753	150	1,055	1,054
外国	株式先物取引	1,250	1,242	3,257	2,089
	債券先物取引	14,920	11,224	6,675	5,701

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月26日～2018年7月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	7,154	318	4.4	9,773	—	—
為替直物取引	4,997	—	—	2,217	263	11.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	100,000	102,647	2.6	—	2.6	—	—	
合 計	100,000	102,647	2.6	—	2.6	—	—	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(20年)第162回	0.6	100,000	102,647	2037/9/20
合 計		100,000	102,647	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,700	千米ドル 9,036	千円 1,016,020	% 25.3	% 1.0	% 20.8	% 4.5	% -
イギリス	千英ポンド 1,600	千英ポンド 1,523	226,721	5.6	-	5.6	-	-
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 11,000	千スウェーデンクローナ 11,338	144,683	3.6	-	3.6	-	-
ノルウェー	千ノルウェークローネ 6,500	千ノルウェークローネ 6,592	91,634	2.3	-	2.3	-	-
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	3,000	2,920	384,545	9.6	-	9.6	-	-
フランス	1,550	1,575	207,408	5.2	-	5.2	-	-
スペイン	2,550	2,597	342,067	8.5	-	7.5	1.0	-
合 計	-	-	2,413,081	60.0	1.0	54.6	5.5	-

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	COLOMBIA GLOBAL	8.125	600	729	81,968	2024/5/21
		INDONESIA GLOBAL	2.95	450	431	48,539	2023/1/11
		PHILIPPINES GLOBAL	10.625	300	420	47,266	2025/3/16
		PHILIPPINES GLOBAL	3.0	300	280	31,564	2028/2/1
		REPUBLIC OF INDONESIA	3.5	400	378	42,552	2028/1/11
		REPUBLIC OF PERU	4.125	600	624	70,230	2027/8/25
		REPUBLIC OF PHILIPPINES	5.5	400	445	50,125	2026/3/30
		REPUBLIC OF TURKEY	6.0	150	137	15,468	2027/3/25
		REPUBLIC OF TURKEY	5.75	300	234	26,364	2047/5/11
		TSY INFL IX N/B	1.0	1,150	1,262	141,929	2046/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,100	1,167	131,297	2023/1/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.5	1,700	1,690	190,087	2028/1/15
		UNITED MEXICAN STATES	4.0	650	656	73,844	2023/10/2
		UNITED MEXICAN STATES	3.75	600	576	64,782	2028/1/11
小計						1,016,020	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	0.75	300	295	44,005	2023/7/22
		UK TREASURY	1.5	1,300	1,227	182,716	2047/7/22
小計						226,721	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.0	1,000	1,058	13,508	2026/11/12
		SWEDISH GOVERNMENT	0.75	10,000	10,280	131,174	2028/5/12
小計						144,683	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	3,500	3,524	48,988	2027/2/17
		NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	3,000	3,068	42,646	2028/4/26
小計						91,634	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.85	1,250	1,238	163,069	2024/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	1,750	1,681	221,475	2024/11/15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.25	250	257	33,896	2034/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.25	1,300	1,317	173,512	2036/5/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.45	300	304	40,037	2022/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5	400	411	54,125	2027/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	1,250	1,276	168,049	2027/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	600	606	79,854	2028/4/30
小計						934,020	
合計						2,413,081	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 68
	債券先物取引	10年国債標準物	603	—
外	株式先物取引	CAC40	—	49
		CAN60	—	217
		DAX30	—	124
		DJIAVMN	—	56
		ERSL2	—	37
		EURO50	—	4
		FT100	—	33
		HANGSENG	—	20
		IBEX	—	12
		MSCIN	—	155
		MSCIS	—	14
		SPI200	—	77
		SPEMINI	—	377
SWISSMKT	—	9		
CBOEVIX	—	1		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	309	—
		TNOTE (5YEAR)	—	25
		AU03YR	—	399
		AU10YR	129	—
		BOBL	417	—
		BTP	—	135
		BTS	—	14
		BUNDS	171	—
		BUXL	280	—
		CANADA	164	—
		GILTS	219	—
		OAT10Y	610	—
		SCHATZ	—	368
		TBOND	81	—
		TNOTE (10YEAR)	1,216	—
T-ULTRA	161	—		

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,515,728	59.3
コール・ローン等、その他	1,726,065	40.7
投資信託財産総額	4,241,793	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(2,696,382千円)の投資信託財産総額(4,241,793千円)に対する比率は63.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.44円、1カナダドル=85.60円、1英ポンド=148.81円、1スイスフラン=112.78円、1スウェーデンクローナ=12.76円、1ノルウェークローネ=13.90円、1ユーロ=131.68円、1ズロチ=30.59円、1香港ドル=14.33円、1シンガポールドル=82.54円、1豪ドル=83.35円、1メキシコペソ=5.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,146,119,999
コール・ローン等	1,534,871,908
公社債(評価額)	2,515,728,134
未収入金	2,937,526,054
未収利息	9,787,330
前払費用	2,905,448
差入委託証拠金	145,301,125
(B) 負債	3,126,605,709
未払金	3,126,603,163
未払利息	2,546
(C) 純資産総額(A-B)	4,019,514,290
元本	4,223,295,577
次期繰越損益金	△ 203,781,287
(D) 受益権総口数	4,223,295,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,517円

(注) 期首元本額は2,593,060,000円、期中追加設定元本額は4,086,180,452円、期中一部解約元本額は2,455,944,875円、1口当たり純資産額は0.9517円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ターゲットインカムファンド 4,223,295,577円

○損益の状況 (2018年1月26日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,992,018
受取利息	20,119,892
その他収益金	117,522
支払利息	△ 245,396
(B) 有価証券売買損益	△ 98,048,918
売買益	161,691,712
売買損	△259,740,630
(C) 先物取引等取引損益	△ 78,080,226
取引益	96,997,545
取引損	△175,077,771
(D) 保管費用等	△ 418,584
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△156,555,710
(F) 追加信託差損益金	△103,170,452
(G) 解約差損益金	55,944,875
(H) 計(E+F+G)	△203,781,287
次期繰越損益金(H)	△203,781,287

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年7月17日現在)

年 月	日
2018年7月	—
8月	24、27、31
9月	3
10月	—
11月	9、12、21、22
12月	21、25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。